

発電用火設備の水・蒸気系配管の技術基準適合状況調査一覧(肉厚管理の状況)

調査対象施設の概要		発電設備の概要		調査対象部位の検査実施数等				未実施部位(C)の必要肉厚評価部位数及び検査実施計画						肉厚管理の考え方・点検方針等	作業員等の安全確保
事業者名	設備名	定格電気出力 (KW)	運転開始年月	該当部位数 (A)	既実施部位数 (B)	未実施部位数 (C = A - B)	調査対象部位等の考え方 (主蒸気・再熱蒸気・抽気系統は調査条件から外れるため対象外)	代表部位の検査により健全性を評価	検査実施計画						
								3ヶ月以内 に実施	6ヶ月以内 に実施	1年以内 に実施	次定期 事業者 検査時 に実施	代表部位の 検査により 健全性を 評価 予定			
東北電力(株)	原町1号機	1,000,000	1997年7月	1,412	360	1,052	・温度条件にかかわらず、復水、給水、ドレン系統の全ての部位を対象とし、起動時のみに使用される配管の部位も含まれる。 ・プラント設計の違いにより、各号機の該当部位数が違う。	0	0	0	0	0	1,052	乱流が発生しやすいオリフイスや弁の下流部については全数、また乱流発生が比較的小さいと考えられるエルボ部やT字型配管については、代表箇所を選定の上、肉厚測定を行い健全性を確認する。	運転中、未実施部位は、エリア区画や立入禁止の表示等を行い、不要な立ち入りを制限し安全確保を図る。
	原町2号機	1,000,000	1998年7月	1,070	8	1,062		0	0	0	0	288	774		
東京電力(株)	広野1号機	600,000	1980年4月	286	36	250	・プラント設計の違いにより、各号機の該当部位数が違う。	250	0	0	0	0	0	検査未実施部位を含め全ての部位が必要肉厚を満足していると評価した。また、余寿命が2年より短い部位はない。	必要肉厚を満足していると評価したので、直ちに特別な安全確保対策は必要ないと考え、作業員に対して、運転中の機器には不用意に近づかないことを周知徹底する。
	広野2号機	600,000	1980年7月	297	39	258		258	0	0	0	0	0		
	広野3号機	1,000,000	1989年6月	278	38	240		240	0	0	0	0	0		
	広野4号機	1,000,000	1993年1月	338	42	296		296	0	0	0	0	0		
	広野5号機	600,000	2004年7月	292	0	292		292	0	0	0	0	0		
常磐共同火力(株)	勿来6号機	175,000	1966年11月	246	37	209	・プラント設計の違いにより、各号機の該当部位数が違う。	209	0	0	0	0	0	代表点(検査既実施部位)計測結果から、その他には直ちに計測を必要とする箇所はないものと判断する。今後は、定期事業者検査等の中で、計画的に代表点の肉厚を計測する。	代表点により配管の健全性は確認しているが、減肉の発生が想定される未点検部位については、点検が完了するまで立入制限を行う。必要がある場合は、責任者の許可を得て立ち入ることとする。
	勿来7号機	250,000	1970年10月	199	30	169		169	0	0	0	0	0		
	勿来8号機	600,000	1983年9月	369	55	314		314	0	0	0	0	0		
	勿来9号機	600,000	1983年12月	423	36	387		387	0	0	0	0	0		
相馬共同火力発電(株)	新地1号機	1,000,000	1994年7月	847	45	802	・復水、給水、ドレン系統のうち、温度条件を超えた範囲も含めた部位を対象としている。	0	0	86	0	0	716	偏流が発生しやすいオリフイスや弁の下流部については全数、また比較的偏流の発生程度が小さいと考えられるエルボ部やT字型配管については、代表箇所を選定の上、肉厚測定を行い健全性を確認する。	運転中の未実施部位近くは立入制限区域として区画し、関係各所に文書で周知徹底する。また、立ち入りが必要な場合は管理者が安全確認をしたうえで許可するなど安全対策を徹底する。
	新地2号機	1,000,000	1995年7月	837	46	791		0	99	0	0	0	692		